

大阪市会「本会議」を傍聴する

昨日 10 日、1 年ぶりに大阪市会「本会議」を傍聴した。モニターで視聴するより、やはり臨場感がある。松井市長は発言する維新議員と他会派議員では、何回か傍聴していて目線が違うのがわかってきた。これも「傍聴効果」だろうか。まず来月 3 月 29 日までの会期を決定し、市長から補正予算などの議案が提案された。案件は委員会に付託され審議される。

次に、議員提出議案に移り、第 1 号議案として議員定数と各選挙区選出数に関する条例一部改正案が提案された。反対討論で、共産委員が大阪市は人口増であり、議会のチェック機能を弱体化させる定数削減に疑問を投げかけた。

維新委員は賛成討論の冒頭で、「身を切る改革」について、行政ではなく、政治家に対してだけだと反論。病院や保健所など本当にそうか。委員は SNS などの普及で、議員活動も変化しており、議員定数を減らすのが時代の流れと強調。SNS と議員定数削減を結びつけていいのか。議案は賛成多数で可決された。

第 2 号議案は IR 誘致の「諮問型住民投票」に関する条例案について。今回の本会議のお目当てはこれである。自民から提案されたもので、その質疑が興味深かった。反対討論に立った維新委員は、IR 用地対策 790 億円の市負担は問題などでなく、IR 誘致により大きな経済効果が見込める。開発事業のコスト膨張のたびに、いちいち住民投票をやるのか。これまで淀川左岸線やあべの再開発などでコストが上振れしたが、住民投票をやらなかった。今回は恣意的にやるのかと提案を批判。反対利用になっていない。

賛成討論として、自民委員は IR に賛成してきたが、市会として住民の声を尊重するために住民投票を提案した（関連する陳情書は 130 件、住民投票を求める意見が 100 件ほどあった）。議会がチェック機能を発揮していない、募集要項修正など重要な情報が開示されていない、公聴会や説明会は地域の合意形成にほど遠いなどの理由を挙げた。自民くらし委員は大阪 IR に疑問を投げかけ、IR カジノには多様な意見があり、大阪の未来を考えるうえで住民投票に賛成する。共産委員も大阪の未来を左右する重大問題であり、なぜ住民投票に反対するのか。議会だけで決めていいのか。IR 用地の公費負担やバラ色の経済波及効果について根拠ある説明がないと指摘した。

採決に移り、住民投票条例案は反対多数で否決された。公明は反対討論もせず、住民投票に反対した。なぜなのか。住民投票に反対するにしても、党としての見解を議会に表明するべきでないか。大阪市廃止・特別区設置の採決を思い出しながら、怒りを膨張させて傍聴した。2 日に議長宛てに陳情書を提出したが、住民投票とともに、IR カジノ関係予算の慎重審議を求めた。今後も大阪市会の動向を注視していきたい。

(2022 年 2 月 11 日)

